

平成25年度

財務諸表

平成26年6月

独立行政法人国立環境研究所

貸借対照表

平成26年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,382,081,267	運営費交付金債務	3,477,812,822
たな卸資産	161,737,493	預り補助金等	101,672
未収金	2,505,087,298	預り寄附金	31,372,727
未収消費税等	58,222,300	リース債務（短期）	467,309,318
その他	19,361,233	未払金	3,788,131,316
流動資産合計	7,126,489,591	前受金	186,040,746
II 固定資産		預り金	86,065,421
1 有形固定資産		資産除去債務	18,513,557
建物	31,217,819,041	その他	2,010,801
減価償却累計額	▲ 16,794,165,027	流動負債合計	8,057,358,380
減損損失累計額	▲ 27,112,852	II 固定負債	
	14,396,541,162	資産見返負債	
構築物	2,871,075,312	資産見返運営費交付金	3,589,894,085
減価償却累計額	▲ 1,819,330,999	資産見返寄附金	154,143
	1,051,744,313	資産見返補助金等	21,652,573
機械及び装置	1,993,280,118	資産見返物品受贈額	63,259,850
減価償却累計額	▲ 1,982,389,543	建設仮勘定見返運営費交付金	60,254,747
	10,890,575	リース債務（長期）	1,519,451,255
船舶及び航空機	1,878,335	資産除去債務	46,284,476
減価償却累計額	▲ 1,878,332	固定負債合計	5,300,951,129
	3	負債合計	13,358,309,509
車両運搬具	25,657,990	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 22,661,070	I 資本金	
	2,996,920	政府出資金	38,666,145,562
工具器具備品	12,744,160,487	資本金合計	38,666,145,562
減価償却累計額	▲ 9,900,376,705	II 資本剰余金	
	2,843,783,782	資本剰余金	6,923,682,071
土地	14,330,409,515	損益外減価償却累計額	▲ 18,690,673,780
建設仮勘定	564,349,247	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852
有形固定資産合計	33,200,715,517	損益外利息費用累計額	▲ 14,985,830
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 11,811,142,391
ソフトウェア	51,959,303	III 利益剰余金	
電話加入権	2,268,000	前中期目標期間繰越積立金	28,998,098
無形固定資産合計	54,227,303	積立金	95,249,239
3 投資その他の資産		当期未処分利益	47,748,093
長期前払費用	3,769,409	(うち当期総利益)	47,748,093
その他	106,290	利益剰余金合計	171,995,430
投資その他の資産合計	3,875,699	純資産合計	27,026,998,601
固定資産合計	33,258,818,519		
資産合計	40,385,308,110	負債純資産合計	40,385,308,110

損益計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,566,644,106	
その他給与賞与手当	1,740,755,940	
退職手当	139,354,269	
法定福利費	428,311,095	
福利厚生費	4,311,970	
委託費	4,489,665,381	
消耗品費	924,340,626	
賃借料	146,124,444	
保守及び修繕費	1,459,719,411	
水道光熱費	737,334,918	
減価償却費	1,326,501,891	
その他	851,438,158	
一般管理費		13,814,502,209
役員報酬	43,330,370	
職員給与賞与手当	416,825,921	
その他給与賞与手当	141,114,119	
退職手当	28,769,442	
法定福利費	84,243,618	
福利厚生費	9,913,693	
消耗品費	24,051,571	
賃借料	1,341,057	
保守及び修繕費	29,301,981	
水道光熱費	83,395,274	
減価償却費	129,047,147	
その他	59,832,945	
財務費用		1,051,167,138
支払利息	31,389,357	
その他	238,338	
雑損		31,627,695
		34,166
経常費用合計		14,897,331,208
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	10,426,700,884	
資産見返運営費交付金戻入	665,415,736	
受託収入		11,092,116,620
政府又は地方公共団体受託研究収入	2,987,672,480	
民間等受託研究収入	399,137,937	
事業収益		3,386,810,417
手数料収入	276,400	
分譲事業収入	13,742,985	
補助金間接経費収入	105,613,072	
施設費収益		119,632,457
寄附金収益		7,867,976
寄附金収益	22,682,183	
資産見返寄附金戻入	231,210	
補助金等収益		22,913,393
補助金等収益	12,128,000	
資産見返補助金等戻入	138,031,462	
固定資産等受贈益		150,159,462
物品受贈益	12,172,326	
資産見返物品受贈額戻入	29,298,176	
財務収益		41,470,502
受取利息	52	
雑益		52
		32,853,783
経常収益合計		14,853,824,662
経常損失		43,506,546
臨時損失		
固定資産除売却損	14,406,316	
臨時損失合計		14,406,316
臨時利益		
受取補償金	77,031,390	
資産見返運営費交付金戻入	11,862,123	
資産見返物品受贈額戻入	1,290,108	
臨時利益合計		90,183,621
当期純利益		32,270,759
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,477,334	
		15,477,334
当期総利益		47,748,093

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,719,679,495
研究業務経費及び一般管理経費支出	▲ 7,994,455,915
科学研究費補助金預り金支出	▲ 581,981,719
運営費交付金収入	11,687,752,000
受託収入	3,568,752,411
補助金等収入	12,128,000
寄附金収入	13,556,742
科学研究費補助金預り金収入	583,846,693
その他の収入	224,574,010
小計	2,794,492,727
利息の受取額	52
利息の支払額	▲ 31,389,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,763,103,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,994,044,821
施設費による収入	457,701,513
資産除去債務の履行による支出	▲ 25,941,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,562,284,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 355,067,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 355,067,238
IV 資金増加額	845,751,321
V 資金期首残高	3,536,329,946
VI 資金期末残高	4,382,081,267

利益の処分に関する書類（案）

I 当期未処分利益

当期総利益	47,748,093 円
-------	--------------

II 利益処分量

積立金	47,748,093 円
-----	--------------

行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	13,814,502,209		
一般管理費	1,051,167,138		
財務費用	31,627,695		
雑損	34,166		
臨時損失	14,406,316	14,911,737,524	
(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 3,386,810,417		
事業収益	▲ 14,019,385		
寄附金収益	▲ 22,913,393		
財務収益	▲ 52		
雑益	▲ 32,853,783		
臨時利益	▲ 77,031,390	▲ 3,533,628,420	11,378,109,104
II 損益外減価償却相当額		1,128,469,914	1,128,469,914
III 損益外利息費用相当額		1,593,301	1,593,301
IV 損益外除売却差額相当額		3,048,710	3,048,710
V 引当外賞与見積額		26,137,642	26,137,642
VI 引当外退職給付増加見積額		▲ 64,941,649	▲ 64,941,649
VII 機会費用			
政府出資の機会費用		174,898,328	174,898,328
VIII 行政サービス実施コスト			12,647,315,350

重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～7年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

なし

〔重要な表示方法の変更〕

なし

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 258,477,608 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,661,743,790 円

3. 減損について

減損の兆候

①生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）

1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	茨城県つくば市八幡台3

概要： 生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われております。

2) 使用しなくなる日

生態系研究フィールドⅡで行っている研究が平成27年度を目途に終了することから、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、現在実施している研究が終了した日としております。

3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、上記2)の内容及びその後速やかに国庫納付することとしております。

4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

生態系研究フィールドⅡ（当事業年度末帳簿価額：土地1,788,590,880円、建物等37,406,022円）については、国庫納付の方法及び時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

②大気拡散実験棟

1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
大気拡散実験棟	建物	茨城県つくば市小野川16-2

概要： 大気拡散実験棟は、工場や自動車等から排出される大気汚染の移流、拡散現象をできるだけ現実に即してシミュレートするために設置された大気拡散風洞を保有する施設です。

2) 使用しなくなる日

大気拡散実験棟の解体工事を平成26年度秋頃に着手予定であることから、平成26年10月末としております。

3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大気拡散風洞を使用した実験については終了しており、別用途での施設運用を行っているところですが、本施設が特殊な構造であること、耐震工事が未実施であることに加えアスベストが存在していることによる職員の安全上の問題から、継続した施設運用には高額な費用が必要なことや敷地の有効利用等も踏まえ、平成25年9月の幹部会において解体撤去することを決定しております。

4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込みについて

は、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額としております。

平成26年10月末帳簿価額 : 建物等 180,488,634円
 回収可能サービス価額の見込み額 : 72円
 減損額の見込み額 : 180,488,562円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△14,713,623円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、62,461,716円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 4,382,081,267円
 資金期末残高 4,382,081,267円

2. 重要な非資金取引

1) 無償譲与による資産の取得 27,722,415円
 2) ファイナンス・リースによる資産の取得 1,941,961,100円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	4,382,081,267	4,382,081,267	—
(2)	未収金	2,505,087,298	2,505,087,298	—
(3)	未払金	(3,788,131,316)	(3,788,131,316)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

1) 新規スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 一式	2,498,612,970 円
2) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	722,452,658 円
3) 電気・機械設備運転管理業務	389,340,000 円
4) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	333,718,056 円
5) 独立行政法人国立環境研究所ネットワークシステム 1式	300,271,650 円
6) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務	225,819,000 円
7) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する運用・保守等業務	134,813,700 円
8) 廃棄物・廃水処理施設運転管理業務	98,280,000 円
9) 実験動物供給・飼育管理業務	89,460,000 円

2. 偶発債務

なし

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(以下「石綿則」という。)に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を23年から50年と見積もり、割引率は2.206%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	88,200,925 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,593,301 円
資産除去債務の履行による減少額	24,996,193 円
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	64,798,033 円

〔重要な後発事象〕

なし

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要			
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外						
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	3,363,961,070	796,530,513	-	4,160,491,583	1,470,268,569	199,419,064	-	-	-	2,690,223,014		
	構築物	318,953,826	22,776,448	-	341,730,274	158,988,577	17,189,913	-	-	-	182,741,697		
	機械及び装置	431,436,989	606,690	150,145,471	281,898,208	277,790,676	6,056,488	-	-	-	4,107,532		
	車両運搬具	34,777,060	856,275	9,975,345	25,657,990	22,661,070	2,733,734	-	-	-	2,996,920		
	工具器具備品	11,018,627,606	2,475,685,722	750,152,841	12,744,160,487	9,900,376,705	1,206,929,929	-	-	-	2,843,783,782		
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	42,299	-	-	-	-	-	1	
	計	15,167,798,851	3,296,455,648	910,273,657	17,553,980,842	11,830,127,896	1,432,329,128	-	-	-	5,723,852,946		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	26,922,076,474	176,399,068	41,148,084	27,057,327,458	15,323,896,458	1,010,101,211	27,112,852	-	-	11,706,318,148		
	構築物	2,542,809,287	-	13,464,249	2,529,345,038	1,660,342,422	103,144,228	-	-	-	869,002,616		
	機械及び装置	1,762,217,006	-	50,835,096	1,711,381,910	1,704,598,867	15,224,475	-	-	-	6,783,043		
	船舶及び航空機	1,836,035	-	-	1,836,035	1,836,033	-	-	-	-	-	2	
	計	31,228,938,802	176,399,068	105,447,429	31,299,890,441	18,690,673,780	1,128,469,914	27,112,852	-	-	12,582,103,809		
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515		
	建設仮勘定	98,209,650	561,318,737	95,179,140	564,349,247	-	-	-	-	-	564,349,247		
	計	14,428,619,165	561,318,737	95,179,140	14,894,758,762	-	-	-	-	-	14,894,758,762		
有形固定 資産合計	建物	30,286,037,544	972,929,581	41,148,084	31,217,819,041	16,794,165,027	1,209,520,275	27,112,852	-	-	14,396,541,162		
	構築物	2,861,763,113	22,776,448	13,464,249	2,871,075,312	1,819,330,999	120,334,141	-	-	-	1,051,744,313		
	機械及び装置	2,193,653,995	606,690	200,980,567	1,993,280,118	1,982,389,543	21,280,963	-	-	-	10,890,575		
	船舶及び航空機	1,878,335	-	-	1,878,335	1,878,332	-	-	-	-	-	3	
	車両運搬具	34,777,060	856,275	9,975,345	25,657,990	22,661,070	2,733,734	-	-	-	2,996,920		
	工具器具備品	11,018,627,606	2,475,685,722	750,152,841	12,744,160,487	9,900,376,705	1,206,929,929	-	-	-	2,843,783,782		
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515		
	建設仮勘定	98,209,650	561,318,737	95,179,140	564,349,247	-	-	-	-	-	564,349,247		
計	60,825,356,818	4,034,173,453	1,110,900,226	63,748,630,045	30,520,801,676	2,560,799,042	27,112,852	-	-	33,200,715,517			
無形固定 資産合計	ソフトウェア	110,973,450	6,541,500	-	117,514,950	65,555,647	23,053,590	-	-	-	51,959,303		
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000		
	計	115,293,450	6,541,500	-	121,834,950	65,555,647	23,053,590	2,052,000	-	-	54,227,303		
投資その他 の資産合計	長期前払費用	23,089,417	458,614	19,778,622	3,769,409	-	-	-	-	-	3,769,409		
	その他	106,290	-	-	106,290	-	-	-	-	-	106,290		
	計	23,195,707	458,614	19,778,622	3,875,699	-	-	-	-	-	3,875,699		

注) 固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加： 平成24年度独立行政法人国立環境研究所共同利用棟耐震改修整備その他工事による増加（167,007,801円）
 平成24年度独立行政法人国立環境研究所温暖化2棟スパコン・コンピュータシステム用電源設備他改修工事による増加（157,631,311円）
 平成25年度独立行政法人国立環境研究所 プレハブ保管庫設置工事による増加（136,125,031円）等
- (2) 工具器具備品の増加： ガスクロマトグラフ二重収束型質量分析計（68,250,000円）等
- (3) 建設仮勘定の増加： 平成25年度独立行政法人国立環境研究所 実験廃水施設更新工事による増加（503,160,000円）等

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	21,457,649	153,734,714	-	21,457,649	-	153,734,714	
貯蔵品	8,674,959	8,002,779	-	8,674,959	-	8,002,779	
計	30,132,608	161,737,493	-	30,132,608	-	161,737,493	

(3) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿則に基づくもの	70,944,255	1,195,707	24,996,193	47,143,769	除去費用等の特定あり
放射線障害防止法に基づくもの	17,256,670	397,594	-	17,654,264	同上
計	88,200,925	1,593,301	24,996,193	64,798,033	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
計	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
資本剰余金					
資本剰余金－運営費交付金	4,869,000	-	-	4,869,000	
資本剰余金－施設費	7,712,589,011	176,399,068	-	7,888,988,079	施設整備費補助金による工事
資本剰余金－無償譲与	4,320,000	-	-	4,320,000	
損益外除売却差額相当額	▲ 889,768,614	▲ 84,726,394	-	▲ 974,495,008	特定償却資産の除却
計	6,832,009,397	91,672,674	-	6,923,682,071	
損益外減価償却累計額	▲ 17,650,598,043	▲ 1,128,469,914	▲ 88,394,177	▲ 18,690,673,780	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852	-	-	▲ 29,164,852	
損益外利息費用累計額	▲ 17,667,687	▲ 1,593,301	▲ 4,275,158	▲ 14,985,830	増加: 特定された除去費用のうち、時の経過による資産除去債務の調整額 減少: 資産除去債務の履行による減少
差引計	▲ 10,865,421,185	▲ 1,038,390,541	▲ 92,669,335	▲ 11,811,142,391	

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	44,475,432	-	▲ 15,477,334	28,998,098	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ▲ 15,477,334
通則法44条1項積立金	77,162,548	18,086,691	-	95,249,239	当期積立額 18,086,691

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(6)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

(6) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 15,477,334	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

(7) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成23年度	685,729,985	-	-	-	-	0
平成24年度	2,618,712,457	-	1,127,760,841	396,764,480	-	1,524,525,321
平成25年度	-	11,687,752,000	9,298,940,043	690,916,256	-	9,989,856,299
合計	3,304,442,442	11,687,752,000	10,426,700,884	1,087,680,736	-	11,514,381,620

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,127,760,841
	資産見返運営費交付金	396,764,480
	資本剰余金	-
	計	1,524,525,321
会計基準第81第3項による振替額	-	該当ありません。
合計	1,524,525,321	

②平成25年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-		
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	-		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-		
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	-		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,298,940,043		
	資産見返運営費交付金	690,916,256		
	資本剰余金	-		
	計	9,989,856,299		
費用進行基準による振替額		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務		
		②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠		
		ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 13,783,976,683		
		イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、財務収益、雑収益、臨時利益): 3,616,328,099		
		ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈益): 900,979,300		
		エ) 調整:		
		オ) 固定資産の取得価額: 690,916,256		
		カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 9,298,940,043		
		なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。		
		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全額): 690,916,256		
		項目	金額	備考
		差引額(ア-イ-ウ)	9,266,669,284	
		受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 26,508,697	減価償却による調整を含む
		損害保険関連損益	△ 1,036,494	減価償却による調整を含む
		受取補償金関連損益	73,688,540	減価償却による調整を含む
	ファイナンス・リース関連損益	△ 14,713,623		
	その他	841,033		
	計	9,298,940,043		
会計基準第81第3項による振替額	-	該当ありません。		
合計	9,989,856,299			

3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	685,729,985	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	685,729,985	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,094,187,136	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	1,094,187,136	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,697,895,701	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	1,697,895,701	

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成24年度	181,789,044		173,921,068	7,867,976	
平成25年度	2,478,000		2,478,000		
計	184,267,044	—	176,399,068	7,867,976	

2) 補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成25年度							
科学技術振興費	12,128,000	—	—	—	—	12,128,000	
計	12,128,000	—	—	—	—	12,128,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(817) 42,512	(1) 3	- 6,933	- 2
職員	(1,881,870) 1,983,470	(633) 252	- 161,189	- 11
合計	(1,882,687) 2,025,982	(634) 255	- 168,123	- 13

- (注)
- 役員に対する報酬等の支給の基準
役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。
 - 職員に対する給与の支給の基準
職員給与規程によっております。
 - 非常勤職員に対する給与の支給の基準
職員給与規程に準じて支給しております。
 - 職員及び非常勤職員の給与の支給人員
年間平均支給人員数によっております。
 - 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。
 - 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

(10) 関連公益法人等

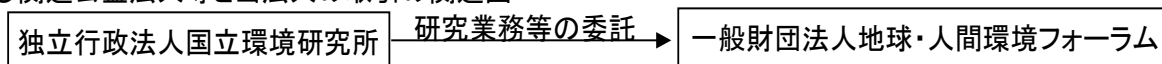
【一般財団法人地球・人間環境フォーラム】

1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託

役員の氏名		
理事		
岡崎 洋	炭谷 茂	平野 喬
中村 陽子	萩原 富司	三橋 規宏
吉川 成美	鷺田 伸明	
監事		
島崎 俊和	吉本 修二	

○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	1,548,053,478	51,967,719	1,496,085,759	370,182,861	394,668,490	▲ 24,485,629

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
370,182,861	-	370,182,861	402,484,304	362,837,358	31,844,073	7,802,873	▲ 32,301,443	344,887,202	312,585,759

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
-	-	-	-	-	1,183,500,000	1,183,500,000	1,496,085,759

3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する出えん、抛出、寄付等	当事業年度において負担した会費、負担金等
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	-	-	未払金	118,200,426

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位:円]

名称	債務保証額	摘要
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③関連公益法人等の事業収入の金額のうち
当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円、%]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	332,392,378	190,205,625	57%

注1)公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣
提出に間に合わないため、前事業年度(平成24年度)の実績です。

注2)当法人発注等に係る金額の契約形態別内訳

[単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	185,273,745	97.4%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	—	—

【一般社団法人泥土リサイクル協会】

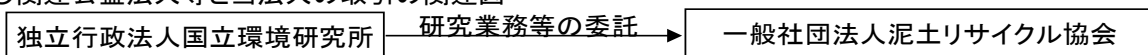
1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般社団法人泥土リサイクル協会	泥土再資源化技術に関する各情報の探索・収集・分析及び提供等	研究業務等の委託

役員の氏名

理事長 木村 孟		
副理事長 宗守 信雄		
理事 藤崎 勝利	守屋 洋一	浅見 秀樹
岩永 克也	西岡 吉弘	武藤 光
監事 長島 道雄	伊藤 寛雄	

○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人泥土リサイクル協会	15,941,817	4,942,350	10,999,467	23,489,323	23,286,731	202,592

一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A	B		B				C=A-B	D	E=C+D
23,489,323	-	23,489,323	23,286,731	23,215,731	-	71,000	202,592	10,796,875	10,999,467

指定正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
-	-	-	-	-	-	-	10,999,467

3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する出えん、抛出、寄付等	当事業年度において負担した会費、負担金等
一般社団法人泥土リサイクル協会	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
一般社団法人泥土リサイクル協会	-	-	未払金	30,450,000

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位:円]

名称	債務保証額	摘要
一般社団法人泥土リサイクル協会	該当なし	

③関連公益法人等の事業収入の金額のうち
当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円、%]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
一般社団法人泥土リサイクル協会	49,650,720	47,250,000	95%

注1)公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、事業収入の金額は6月12日時点の仮決算額となっております。

注2)当法人発注等に係る金額の契約形態別内訳

[単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	47,250,000	100%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	—	—